



UNIC Tokyo Dateline UN

April 2000 Vol.10

国際連合広報センター



アナン国連事務総長 「ミレニアム報告書」

21世紀行動計画を提示

グローバル化を人々の手に、と各国に要請

4月3日、ミレニアム報告書を国連総会議場で発表するコフィー・アナン国連事務総長（左上）

貧困軽減、教育改善、安全強化、HIV/エイズ抑制、環境保護

ニューヨークの国際連合総会議場において、4月3日、コフィー・アナン国連事務総長は自らの21世紀行動計画を提示し、グローバル化の恩恵を各国国民に行き渡らせるよう世界の指導者に促しました。この詳細な報告書では、国連ミレニアム・サミットに向けた課題が定められています。行動計画は全加盟国に対し、貧困と不平等の終焉、教育の改善、安全の強化、HIV/エイズの抑制および環境の保護を求めています。

「私たちのなすことすべての中心に人々を据えなければなりません」とアナン事務総長は述べています。「世界中の都市と農村に住む男女および子供の生活を改善することこそ最も高邁な使命であり、大きな責任となります。それが現実となっはじめてグローバル化が真に行き渡り、各人がその機会を共有できるようになったと感じられるのです。」

事務総長の報告書は、2000年9月6日から8日にかけて特別に開催されるミレニアム・サミットで検討されます。新千年紀の最初の国連総会の直前に予定されたこのサミットは、世界中の首脳が一堂に会する史上まれに見る会合となります。「われら人民：21世紀の国連の役割」と題するこの報告書は、アナン事務総長が世界の指導者に検討を要請する多くの具体的な目標とプログラムのイニシアチブを含め、その55年の歴史の中で国連の使命を最も包括的に提示するものです。

アナン事務総長の提案の中核にあるのが、グローバル化は各国政府や人々に独特の機会と挑戦をともにもたらす絶大な力である、という見解で



INSIDE

ミレニアム報告書発表	1-3
東京発表会	2
ミレニアム報告書（要旨）	4
犯罪関連国連会議	5
沖縄シンポジウム	7
社会開発サミット+5	7

<http://www.unic.or.jp>



国連本部でのミレニアム報告書発表の様相

「ミレニアム報告書」東京発表会

4月4日(火) 国連広報センターは国連大学と共催で、コフィー・アナン国連事務総長の「ミレニアム報告書」の発表を国連大学の中会議場で開催しました。まずハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長から歓迎の挨拶があり、その後テルマ・オコン＝ソルサノ広報センター所長の司会のもとに、前日から当日早朝にかけて録画された(時差の関係上)国連総会議場での事務総長の「ミレニアム報告書」の発表、そして国連本部での記者会見の様相が上映されました。これは国連広報局(UN/DPI)の新たな試みのひとつで、4月3日(月)午前10時の国連ニューヨーク本部で開催された発表の様相を衛星回線を使用し、東京を含む3ページに続く

国連大学でのミレニアム報告書ビデオ上映会



す。アナン事務総長は報告書の中で、「経済成長の加速、生活水準の向上、技術革新の進展、科学技術および管理技能の普及、個人と国家双方にとっての新たな経済的な機会など、グローバル化の恩恵は明らかです」と指摘しています。しかし、このような恩恵は、「依然として比較的少数の国々に極端に集中し続けており、しかもそうした国々の中でも不平等に分配されています。」また、現在では「グローバルな市場の拡大を容易にする強力で強制力のある規則」が存在する一方で、労働基準、環境、人権あるいは貧困軽減など、「同様に有効な社会的目標」を確保する努力は「立ち遅れて」います。

その結果、グローバル化には「反発が生まれ始めて」います。アナン事務総長は、私たちにつきつけられた課題は「明確」とした上で、「私たちがその悪影響を抑えながらグローバル化の将来性を生かすためには、よりよく統治することはもちろん、共によりよく統治することを学ばなければなりません」と結論づけています。アナン事務総長は、過去50年における大きな前進にもかかわらず、恐怖や欠乏のなかで生活を送る人々が依然として数十億人もいることを指摘しています。報告書によれば、主としてHIV/エイズによって、2010年までに孤児となるであろう4,000万人にも及ぶ子供たちを含め、世界でも貧しい人々が住むアフリカは、グローバル化から取り残されています。しかも、アフリカは成長力に乏しく、貿易と投資の額は低く、国家は債務の重圧で押しつぶされています。

報告書はまた、世界人口の90%を占める人々の健康問題についての研究は全体の10%にも満たず、数百万人の人々が慢性疾患にかかったり、肺炎や下痢、結核、マラリアその他の容易に予防できる病気で死亡していると指摘しています。紛争と平和維持の問題に関しては、アナン事務総長は、各国が旧来の脅威と新たな脅威にとともに取り組まなければならないと考察しています。事務総長の説明によれば、核兵器の数は依然として多すぎるのに加え、小火器の拡散が進んでいることで、すでに残虐な紛争がさらに長期化・深刻化しています。事務総長はまた、平和活動を強化する一方で、制裁の焦点を絞り、これを「罪のない人々にはより軽く、罪のある統治者の処罰にはより効果的に」すべきであると付け加えています。

しかし、報告書の中でもっとも注目すべきは、環境を取り扱った章であるといえるでしょう。アナン事務総長は、欠乏と恐怖からの自由に加え、世界は今、国連の創設者達が予期し得なかった第3の自由、すなわち「将来の世代が地球上でその生活を持続する自由」を実現する緊急の必要性に私たちが迫られていると述べ、「私たちはこの自由の実現を怠っている」と指摘しています。気候変動、水不足、土壌浸食、ならびに、森林、漁場および生物の多様性の破壊という多面的な脅威について詳しく述べた上で、事務総長は、「新たな管理倫理」および、「緑の会計処理」システムを導入し、環境面での費用と利益を経済政策に組み込むよう求めています。

報告書は各国に対し、以下を含む野心的な21世紀の課題に対するコミットメントを行うよう促しています。

- * 2015年までに、極貧状態に暮らす人々、および、安全かつ供給可能な水を得られない人々の割合を半減させること
- * 2015年までに、すべての子供が初等教育を修了できるようにし、あらゆる教育レベルで男女格差を解消すること
- * 10年以内に、15歳から24歳のHIV感染率を25%低下させること
- * 2020年までに1億人のスラム居住者の生活改善を目指す「スラム

のない街」行動計画を支援することにより、スラムの改善を図ること

* 貧困国の産品が、先進国市場に自由にアクセスできるようにするとともに、その第一歩として、来年3月までに、事実上、後発開発途上国からの全輸出品に対して、無関税かつ無制限のアクセスを認める政策を採用すること

* 昨年合意された「重債務貧困国」プログラムを拡大し、貧困軽減に対する目に見える形のコミットメントを行うことと引換えに、これら重債務貧困国の公的債務全額を帳消しにすること

* 国際人道・人権法の実施強化を通じ、国家はもちろん、人々およびコミュニティの安全確保に一層の努力を行うこと

* 兵器取引の透明性を高め、地域的軍縮措置を支援するとともに、モザンビーク、パナマ、エルサルバドルおよびアルバニアで成功を収めた「兵器・物資交換」プログラムをその他の地域にも拡大すること

* 温室ガスの排出量を低下させ、危険な地球温暖化を防止するため、京都議定書を履行すること

報告書において、アナン事務総長はまた、新しい情報通信技術に強い支持を表明し、国連活動の改善はもとより、貧困対策と人間開発促進においてもその大きな役割を期待しています。アナン事務総長はこの趣旨に沿い、いくつかの新たなイニシアチブを発表しました。第1に、事務総長は1万カ所のオンライン

サイトのネットワークを構築し、開発途上地域全体の病院およびその他の医療施設に最適な医療情報と資源を提供することを提案しています。このイニシアチブは、財団および企業パートナーとの協力の下、WebMD財団が主導することになります。第2に、事務総長は「国連情報通信技術サービス(UNITeS)」の開発を表明しています。これはネットコア・カナダおよびネットコア・アメリカを含むハイテク・ボランティア組織の連合体であり、情報通信技術の利用と機会に関し、開発途上国で集団研修の実施を予定しています。第3に、事務総長はL.M. エリックソン社主導による災害対応イニシアチブ「最初に現地へ(First on the Ground)」を発表しています。これは自然災害や緊急事態に見舞われた地域に対し、中断のない通信アクセスを提供するものです。

アナン事務総長はまた、国連自体に関する一連の野心的な変革も提案しています。国連のスリム化と実効性向上のためにすでに講じられた多くの改革措置に基づき、事務総長は安全保障理事会を改革し、特定のイニシアチブに対するサンセット(終焉)規定を採択する時が来た、と述べています。事務総長はさらに、国連が市民社会との関係を広げる道を見出さなければならないとした上で、これを達成する一つの方策として、すべての関係者が参加するグローバル政策ネットワークの構築を提案しています。

アナン事務総長はミレニアム・サミットを加盟国が国連の使命を刷新し、それに貢献する意志を新たに作る機会として利用しようとしています。事務総長は彼自身が国連の中心的価値と考えるもの、すなわち自由、寛容、公平性、非暴力、自然の尊重および責任の共有へのコミットメントを新たにしよう加盟国に訴えています。

しかし、アナン事務総長は、過去50年間の進歩を単に繰り返すだけで満足すべきではないと信じています。事務総長の報告書は次のように宣言しています。「世界の人々は、立ち向かうべき挑戦の大きさからすれば、これまでの成果が十分ではないことを私たちに教えています。私たちはより多くのことを、よりよく行っていかなければならないのです。」



事務総長の演説を聞く東京発表会に参加した皆さん

2ページからの続き

全世界18カ所へ向け同時に配信したものです。これに先立ち、3月30日にはニューヨークのジョン・ラギー事務次長補と各地のジャーナリストの間で本報告書に関する電話による詳細な意見交換が行われました。日本からも3名のジャーナリストが参加しました。事務総長の報告書は2000年9月5日から国連ニューヨーク本部で開催されるミレニアム総会、6日から始まるミレニアム・サミットの準備として世界5ヶ所で行われてきた地域公聴会(アジア地域は東京の国連大学において昨年9月に開催済)での提言を盛り込み、主にミレニアム・サミットでの議論のたたき台になる重要な報告書です。国連大学における報告書発表会には、報道関係者、学者、NGO、模擬国連委員会や当広報センターでインターンとして働いている大学生等約50名が参加しました。



国連総会議場で報告書を発表する事務総長

国連クイズ

以下の国連平和維持活動(一部)の日本語訳を考えてみてください。

- 1)UNTSO (United Nations Truce Supervision Organization)
- 2)UNMOGIP (United Nations Military Observer Group in India and Pakistan)
- 3)UNFICYP (United Nations Peacekeeping Force in Cyprus)
- 4)UNDOF (United Nations Disengagement Observer Force)
- 5)UNIFIL (United Nations Interim Force in Lebanon)
- 6)UNIKOM (United Nations Iraq-Kuwait Observation Mission)
- 7)MINURSO (United Nations Mission for the Referendum in Western Sahara)
- 8)UNOMIG (United Nations Observer Mission in Georgia)
- 9)UNMOT (United Nations Mission of Observers in Tajikistan)

答えは5ページ

Visit our website
<http://www.un.org>

「われら人民」

アナン国連事務総長「ミレニアム報告書」要旨

I. 新しい世紀、新しい挑戦

新たな千年紀、そして国連のミレニアム・サミットは、世界の人々に対し、自分たちがかつてないほどに互いの結びつきを強めていく中で、その共通の運命について考えるユニークな機会を提供するものです。世界の人々は、その指導者が、今後の課題を明らかにし、これに対処することを期待しています。加盟国がその使命感を新たに共有するならば、国連はこれらの課題への対処を助けることができます。1945年、国際関係に新たな原則を導入するために創設された国連は、いくつかの分野でよりよい成果をあげています。新世紀の人々の生活に現実的で目に見える変化をもたらすことができるよう、国連のこれからの方針を新たに決めるチャンスが訪れているのです。

II. グローバル化と統治

成長の加速、生活水準の改善、新たな機会など、グローバル化の恩恵は明らかです。しかし、これらの恩恵の分配は極めて不平等であり、しかも、グローバル市場は未だ共通の社会目標に基づく原則に支えられていないため、反発が生まれています。1945年、国連の創設者達は、「国際的な」世界のための開放的で協調的なシステムを作り上げました。このシステムは機能し、グローバル化の台頭を可能にしました。その結果、私たちは今、「グローバル」な世界に暮らしています。この変化への対応が今日、世界の指導者にとって中心的な課題となっているのです。

この新しい世界においては、集団および個人が国家を介することなく、国境を超えて直接に接触することがますます増えており、これには危険も伴っています。犯罪、麻薬、テロ、汚染、病気、兵器、難民、移住者など、すべてが過去よりも速く、そして大量に往来しているためです。人々は遠く離れた場所での出来事に脅威を感じています。人々はまた、遠い国での不正と残虐行為への認識を高め、加盟国に何らかの対応を期待してもいます。しかし、新しい技術はまた、相互理解と共通の行動の機会も創出しています。私たちがグローバル化を最大限に活用し、最悪の事態を避けるためには、よりよく統治することはもちろん、共によりよく統治することを学ばなければならないのです。これは世界政府や、国民国家の消滅を意味するものではありません。それどころか、国家は強化される必要があります。また、加盟国は共有された原則と価値観に基づいた、共通の制度の中で共に行動することにより、お互いからその力を引き出すことができます。この制度は権限の分配を含め、時代の現実を反映しなければなりません。また、この制度は国家が、グローバル企業を含めた非国家主体と協力する場として機能しなければなりません。多くの場合、それは、刻々と変化するグローバルな課題により速く対応でき、より非公式な政策ネットワークによって補完されなければならないのです。

今日の世界における富の著しい不平等、10億を超える人々のみじめな生活状況、一部の地域における局地的な紛争の蔓延、そして、自然環境の急激な悪化 こうしたことすべてが重なり、現在の開発モデルは、共通の合意によって修復措置が講じられない限り、持続不可能なものとなっています。最近、6大陸にまたがる史上最大規模の世論調査が行われましたが、ここでも、人々がこのような措置を望んでいることが確認されました。

III. 欠乏からの自由

過去半世紀には、未曾有の経済成長が見られました。しかし、今でも12億の人々が、1日1ドル未満での生活を強いられています。極貧状態に国家間、さらにはしばしば国内の著しい不平等が結びついていることは、私たち人類に共通の恥辱と言えます。これにより、紛争をはじめ、その他の問題も深刻化しています。さらに、世界人口は依然として急増を続けていますが、人口増加は最貧国に集中して見られているのです。私たちは2015年までに、世界のあらゆる場所で、極貧状態を半減させるべく、行動を起こさなければなりません。その優先分野は以下のとおりです。

* **持続可能な成長の達成** これはとりわけ、すべての開発途上国の人々がグローバル化の恩恵を受けられるようにすることを意味します。

* **若者のための機会創出** 2015年までに、あらゆる教育レベルで男女の機会平等を実現し、すべての子供が初等教育を修了できるようにしなければなりません。また、若者に見合った仕事を提供する方法も見出さなければなりません。

* **健康増進とHIV/エイズ対策** 全世界の人々の90%に影響する問題に対処するよう、保健研究の方向性を転換しなければなりません。2010年までに、私たちは若者のHIV感染率を25%低下させなければなりません。

* **スラムの改善** 私たちは、2020年までに1億人のスラム住民の生活改善を目指す「スラムのない街」行動計画を支援しなければなりません。

* **アフリカの包含** 今回の報告書は専門家および慈善財団に対し、アフリカにおける低い農業生産性の問題に取り組むよう求めています。報告書はまた、アフリカ各国の政府が貧困緩和の優先度を上げること、および、その他の国々がこれを援助することを促しています。

* **デジタルの架け橋の構築** 新たな技術は、開発途上国にとって発展の初期段階を「飛び越す」という、これまでにない機会を提供します。新しい情報ネットワークに対するこれら国民のアクセスを極大化させるため、あらゆる努力を行わなければなりません。

* **グローバルな連帯の立証** 豊かな国々は、貧困国の産品に対する市場開放を進め、債務救済の金額とペースを高め、よりの確な焦点を備えた開発援助を提供しなければなりません。世界から極貧という惨禍を排除することは、私たち一人ひとりにとっての課題となっています。その達成を怠ってはなりません。

IV. 恐怖からの自由

国家間の戦争の頻度は低下したものの、過去10年間には、内戦によって500万人以上が命を失い、その数倍の人々が故郷を追われました。同時に、大量破壊兵器は恐怖の影を投げかけ続けています。私たちは今、安全保障を領土の防衛よりも、「人間」の保護という観点で捉えています。残虐な紛争の脅威には、あらゆる段階で対処しなければなりません。

* **予防** 紛争は貧困国、特に統治状態が悪く、民族あるいは宗教集団間に際立った不平等が存在する国でもっとも頻発しています。これを防止する最善の方法は、人権、少数者の権利、および、すべての集団が公平に代表される政治的仕組みを備えた、健全でバランスの取れた経済発展を促進することにあります。また、武器、資金あるいは天然資源の不正な移転を暴かなければなりません。

* **弱者の保護** 私たちは国際法および人権法のよりよい実施方法を見出し、重大な違反が不処罰で終わることのないようにしなければなりません。

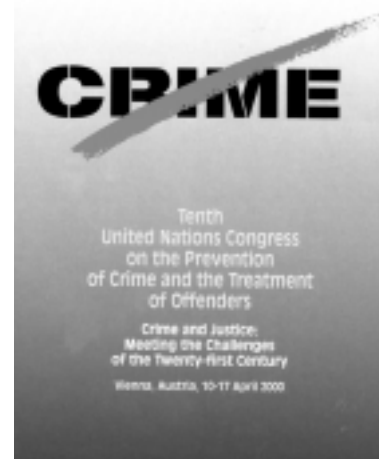
* **介入のジレンマへの取り組み** 国家主権は、仲間である人間の権利と生活を悪意で侵害する者の隠れみのかたきとして用いられてはなりません。大量虐殺に直面した場合、安全保障理事会が認める武力介入は、放棄できない選択肢なのです。

* **平和活動の強化** ミレニアム総会は、平和活動のあらゆる側面を再検討するために事務総長が設置したハイレベル・パネルによる勧告を検討するよう求められます。

* **制裁の目標限定** 最近の研究では、目標を絞り込むことで制裁を「巧妙化」す

4 ページの クイズの答え

- 1) 国連休戦監視機構
- 2) 国連インド・パキスタン軍事監視団
- 3) 国連キプロス平和維持軍
- 4) 国連兵力引き離し監視軍
- 5) 国連レバノン暫定軍
- 6) 国連イラク・クウェート監視団
- 7) 国連西サハラ住民投票ミッション
- 8) 国連グルジア監視団
- 9) 国連タジキスタン監視団



犯罪防止および 犯罪者の処遇に関する 第10回国連会議

テーマ「犯罪と司法： 21世紀における取り組み」

本年4月10日から上記国連会議がオーストリアのウィーンで開催されます。4月17日には「ウィーン犯罪司法宣言:21世紀における取り組み」および会議報告書の採択をもって閉幕する予定です。

関係資料のお問い合わせは、当国連広報センターまで。



全米大会に臨む12名の日本代表メンバー

モデルUN（模擬国連）

4月5日、模擬国連日本代表が、世界15カ国から3000人が集まって開かれる2000年模擬国連会議全米大会に出席するためアメリカに出発しました。本年はジョージア大学と合同でカナダを担当する予定です。3月13日に行われた東京九段会館での代表団員激励会では、国連広報センターの妹尾広報官がスピーチを行いました。模擬国連の全米大会派遣事業は、毎年ニューヨークにおいて開催される全米大会に日本からの代表団を送る事業であり、1984年に始めて代表団が派遣されて以来、今年で17回目を数えます。日本での模擬国連活動も近年拡大してきています。模擬国連とは、主に大学レベルのサークル活動で、学生が世界各国の外交官に扮し、再現された会議や議題の下、当該国の利益を主張し、交渉し、合意を形成していくもので、国際問題への理解を深めることが目的です。

詳しい模擬国連活動に関するお問い合わせは、模擬国連委員会委員長中川知美さん(e-mail: president@jmun.orgあるいはURL: <http://www.jmun.org/>)まで。

る方法が模索されています。安全保障理事会は、今後の制裁体制を立案、適用する際、この研究に依拠すべきです。

* **軍縮の追求** 事務総長は加盟国に対し、小火器の移転の取締りを厳重にするとともに、現存する核兵器および今後の拡散双方の危険を軽減することを再び公約することを訴えています。

V. 私たちの将来の維持

私たちは今、将来の世代が地球上でその生命を持続する自由を緊急に確保する必要に迫られています。しかし、私たちはこれを実現できていません。私たちは持続不可能な慣行のツケを、子供たちが受け継ぐべき遺産から支払っているのです。これを変えていくことは、豊かな国、貧しい国の双方にとっての課題です。1992年のリオ会議はその基盤を提供し、オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書は、重要な前進となりました。しかし、これ以外の分野における私たちの対応はあまりにもお粗末で、手遅れになっています。2002年までに、以下の分野に関する討議を再開し、決定的な行動を取る用意を整えなければなりません。

* **気候変動への対処** 地球温暖化の脅威を軽減するためには、炭素その他の「温室効果ガス」排出量を60%削減する必要があります。エネルギー効率を向上させ、再生可能なエネルギー源への依存度を高めれば、これは達成可能です。1997年の京都議定書の履行は、その第一歩となるでしょう。

* **水危機への対策** 報告書は、2015年までに安全で供給可能な水へのアクセスを持たない人々の割合を半減させるという、世界水フォーラム閣僚会議の目標を支持するよう求めています。報告書はまた、水1単位あたりの農業生産性を向上させながら、河川の流域および氾濫原の管理を改善する「青の革命」を求めます。

* **土壌の保護** 増大する世界人口が必要とする食糧を、減少しつつある農地で賄う上での最善の希望は、バイオテクノロジーにあるといえますが、その安全性と環境への影響が激しい議論の対象となっています。事務総長は、貧しく飢える人々が損をすることのないよう、これら論争の解決を図るためのグローバルな政策ネットワーク作りを呼びかけています。

* **森林、漁場および生物の多様性の保全** これらすべての分野において、保全は不可欠です。政府および民間セクターは、その保全のために協力しなければなりません。

* **新たな管理倫理の構築** 事務総長は以下の4つの優先分野を提案します。

- 1) 一般の人々の教育
- 2) 環境を経済政策に統合する「緑の会計処理」
- 3) 規制とインセンティブ
- 4) より正確な科学データ

政府はもちろん、人々も保全と管理という新たな倫理を守っていかなければなりません。

VI. 国連の再生

強い国連がなければ、これらすべての挑戦に立ち向かうことははるかに困難となります。国連の強化は政府、特に民間セクター、非政府機関および多国間機関などの他者と協力して、合意による解決を探るその意志にかかっています。国連は他者による行動を刺激する触媒としての役割を果たさなければなりません。国連はまた、情報通信技術をはじめとする新技術を十分に活用しなければなりません。事務総長は以下の分野での行動を勧告します。

* **国連が持つ主たる利点の認識** 国連の影響力は権力から派生するのではなく、それが体現する価値観、グローバルな規範の設定、維持を助ける役割、グローバルな関心と行動を刺激する能力、および、人々の生活改善を図る実際の活動に基づく信頼から生まれています。私たちは特に、法の支配の重要性を主張することにより、これらの強みを生かさなければなりません。しかし、私たちはまた、特に安全保障理事会を改革することにより国連自体を適応させていく必要があります。これにより国連は実効的な活動と異議を差し挟む余地のない合法性を享受することができるからです。

私たちはさらに、市民社会組織をはじめ、民間セクターおよび財団と国連の関係も広げなければなりません。

* **変革のためのネットワーク構築** 私たちは共通の目標の達成を目指し、国際機関、市民社会および民間セクターの組織、ならびに、各国政府を結集した非公式な政策ネットワークを構築し、公式な制度を補完しなければなりません。

* **デジタルの連携の構築** 私たちは新しい情報通信技術を利用し、国連の効率を向上させ、世界の他の部分との相互作用を改善することができます。しかし、このために私たちは、変革に抵抗する文化を克服しなければなりません。事務総長は情報通信産業に対し、この点での援助を要請します。

* **静かな革命の前進** 21世紀のニーズを充足させるため、私たちは真の構造改革、加盟国間での優先課題に関する合意の明確化、および、日常的管理に対する事細かな監督の緩和を必要としています。例えば、新たな委任事項に「サンセット（終焉）規定」を設けたり、結果指向の予算編成を導入したりするためには、総会による決定が必要です。

VII. ミレニアム・サミットでの検討事項

事務総長は、国連憲章の精神を反映し、新世紀において特に重要となる6つの共有の価値を掲げます。「自由」、「公平性と連帯」、「寛容」、「非暴力」、「自然の尊重」および「責任の共有」がそれにあたります。事務総長はミレニアム・サミットに対し、これらの価値観に従って行動する意志の証として、報告書の趣旨に基づく一連の決議を採択するよう促します。

「政治・軍縮」の作業部会で司会を務める
国連広報センター所長



沖縄シンポジウム

2月11日 - 14日、戸田記念国際平和研究所主催による「文明間の対話：第三の千年紀のための新たな平和の挑戦」と題する沖縄国際会議が那覇市で開催されました。この会議には世界10カ国から国連広報センターを

国連事務総長のメッセージを代読する国連広報センター所長



はじめ、宗教者（仏教、イスラム教、儒教、キリスト教）、科学者、安全保障の専門家およびハワイからのNGO代表など計30名が出席しました。ジョセフ・ロートブラット博士（1995年ノーベル平和賞受賞）による基調講演「科学と文明：その挑戦と可能性」の後、新たな千年紀のための平和の課題について、「政治・軍縮」、「社会・経済政策」、「文化・教育政策」という3つの作業部会に分かれ、専門分野の立場から活発な討論が行われました。

2000年特別総会

世界社会開発サミット（1995年）の実施状況の再検討と評価

（下記は、国連経済社会局障害課の池田明子氏の寄稿を当広報センターで編集したものです。）

世界社会開発サミット（「以下、社会サミット」）は1995年3月6日から12日までコペンハーゲンで開催され、「社会開発行動計画」を採択しました。社会サミットでは1)特に社会的に不利な立場にある人々や最低貧困層の社会統合の促進、2)貧困の緩和・撲滅、3)雇用の拡大などの中枢問題が取り上げられました。そして5年後の今年、2000年の6月26日から30日までスイス政府の招致を受け、社会サミットの実施状況の再検討と評価を行う特別総会がジュネーブで開催される予定です。その目的は、過去5年間に各国政府が「行動計画」をどれだけ実践してきたか、その成果はあったかどうかについて「行動計画」の具体案などを再討論することにあります。その他にも、貧困と不平等、グローバル化、国際協力、21世紀の新しいイニシアチブ（ボランティア精神）等の議論も行われる予定です。これと並行して行われる多くのNGO（非政府機関）が参加する「NGOフォーラム」にも注目したいと思います。

ジュネーブでは「貧困撲滅」が最も注目される課題のひとつとなるでしょう。私が、1995年から勤務している国連ニューヨーク本部経済社会局障害課でも、貧困問題と障害関係が常に問われています。その理由は、開発途上国の障害者は、教育（または特別教育）やリハビリなどを受けることができず、そのため収入も得られず、ひどい場合などは、障害によっては（外出が困難なため）物乞いさえもできない、といった悲惨なケースがあるためです。「障害を持つ貧困者は特に貧困の度合いが高い」と、多くの障害者団体の代表が訴えるのはこうした理由からであると言えます。



車椅子の製造技術研修を受ける女性(写真#1)

さて、私が担当している国連障害基金は「ボランティア（任意拠出）」基金として北欧の政府や日本政

府等からの毎年の寄付金から成り立っています。基金の目的は、開発途上国の障害者が少しでも貧困から抜け出すことができるよう、途上国内の障害関係NGOと連絡を密に取り、企画を提案し、資金協力をするというものです。この基金では優先的に最も貧しい国（LLD）に資金援助を行うこと、そして、障害者の中でも特に援助を必要とする女性や子供に焦点をあてています。今まで扱ったプロジェクトは様々ですが、今回は車椅子の製造のプロジェクトを紹介したいと思います。「車椅子を必要とする人口のうち、たった一割しか車椅子をもつことができない」とよく言われます。特に途上国での車椅子不足は深刻で、1997年の国連総会で採択された障害者に関する決議（A/52/82）には、今後の優先的行動として「障害者がアクセスできるようなやさしい環境」が含まれました。

基金は単に、開発途上国における障害者の収入の向上のみを目指すのではなく、研修などによって他の障害者と触れ合う機会を提供すること（ネットワーキング）、そして共に学ぶことによって自信や喜びを得てもらうことも目的としています。これも広い意味での「能力の創造（capacity-building）」ではないでしょうか。6月の特別総会においても、途上国の貧困撲滅に向けて、具体的なかつ実行可能な案が打ち出されることを期待しています。

ウガンダの障害を持つ女性団体(MADE)のプロジェクトは米国のある大学と技術協力をしながら、ウガンダで研修を受け、自分達で車椅子を製造し、現地の学校や病院へ売って収入を得るというものです。ウガンダは途上国のなかでも最貧国の一つで、ポリオなどの障害、地雷で犠牲になった人々など障害者の数はとても多いのです。国連障害基金は、障害を持つ女性たちの研修費、車椅子の基礎材料のために資金を提供しました。

1999年1月の首都カンパラでの「車椅子の技術研修」には10人が参加し、車椅子の構造、材料、溶接方法、車椅子の販売や流通について学びました（写真#1）。そ

の後10ヶ月の間に、MADEは20台もの車椅子を製造し、10台をカンパラ障害者学校などに販売しました。一台約2万円ほどするMADE製車椅子は、決して現地の人々にとっては安くないのですが、MADEの製造する車椅子は従来の重くて融通がきかない車椅子とは違い、軽くて小回りがきき、舗装されていない道でも楽に動くことができるというのが魅力です。MADEのメンバーの一人、生まれながら足に障害を持つシャリア・ミレンベさん（女性30才：写真#2）は、3人の子供をもっていますが、今まで道端で（車椅子を持っていなかったため地面に座って）手編みの小物を売っていました。MADEで働いてみて生まれて初めて「まとまった収入」というものを得ることができたと言っていました。「しかし、もっと喜ばしいことは、この研修を通じて同じような障害を持つ女性たちに出会い、彼女たちと一緒に仕事ができるということです」と誇らしげに語ってくれました。



車椅子を作るシャリア・ミレンベさん(写真#2)



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

E-mail: unictok@blue.ocn.ne.jp